

令和5年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 5 号
令和6年8月21日

名張市長
北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和5年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に
付された令和5年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	27
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
2. 東山墓園造成事業特別会計	30
3. 国民健康保険特別会計	32
4. 介護保険特別会計	34
5. 後期高齢者医療特別会計	36
6. 国津財産区特別会計	37
IV 財産に関する調書	39
V 他会計からの借入状況	41
VI 財政指標（普通会計）	42
む す び	43

（注）比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和5年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度 一般会計歳入歳出決算
令和5年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査の期間

令和6年7月1日から8月20日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総 括

1. 各会計の決算額

令和5年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		32,369,929,392	31,801,606,432	568,322,960	43,958,000	524,364,960
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	4,721,362	4,340,174	381,188	0	381,188
	東山墓園造成事業	48,630,292	45,329,328	3,300,964	0	3,300,964
	国民健康保険	8,387,125,957	8,218,206,094	168,919,863	0	168,919,863
	介護保険	7,968,070,715	7,815,215,784	152,854,931	0	152,854,931
	後期高齢者医療	2,072,866,156	2,064,881,582	7,984,574	0	7,984,574
	国津財産区	114,719	114,005	714	0	714
	計	18,481,529,201	18,148,086,967	333,442,234	0	333,442,234
合 計		50,851,458,593	49,949,693,399	901,765,194	43,958,000	857,807,194

２．決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	32,369,929,392	32,404,530,522	△ 34,601,130	△ 0.1
特 別 会 計	18,481,529,201	18,275,937,150	205,592,051	1.1
計	50,851,458,593	50,680,467,672	170,990,921	0.3

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	31,801,606,432	31,839,439,100	△ 37,832,668	△ 0.1
特 別 会 計	18,148,086,967	17,776,488,321	371,598,646	2.1
計	49,949,693,399	49,615,927,421	333,765,978	0.7

Ⅱ 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
歳 入 総 額	32,369,929,392	32,404,530,522	△34,601,130
歳 出 総 額	31,801,606,432	31,839,439,100	△37,832,668
歳 入 歳 出 差 引 額	568,322,960	565,091,422	3,231,538
翌年度へ繰越すべき財源	43,958,000	28,958,000	15,000,000
実 質 収 支 額	524,364,960	536,133,422	△11,768,462
単 年 度 収 支 額	△11,768,462	△716,274,054	704,505,592
実 質 単 年 度 収 支 額	258,554,274	△83,222,617	341,776,891

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(258,554,274円)＝単年度収支額(△11,768,462円)＋財政調整基金積立額(270,322,736円)＋地方債繰上償還額(0円)－借換債(0円)－財政調整基金取崩額(0円)

一般会計決算額は、歳入総額32,369,929,392円、歳出総額31,801,606,432円、歳入歳出差引額は568,322,960円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源43,958,000円を差し引いた実質収支額は、524,364,960円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	
令和元年度	29,866,418	6.3	100.0	29,664,036	6.6	100.0	202,382
令和2年度	37,455,805	25.4	125.4	36,916,777	24.4	124.4	539,028
令和3年度	33,703,329	△ 10.0	112.8	32,446,336	△ 12.1	109.4	1,256,993
令和4年度	32,404,530	△ 3.9	108.5	31,839,439	△ 1.9	107.3	565,091
令和5年度	32,369,929	△ 0.1	108.4	31,801,606	△ 0.1	107.2	568,323

※ 指数は令和元年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
34,088,559,000	32,998,168,152	32,369,929,392	9,852,131	618,386,629	95.0	98.1

歳入決算額は32,369,929,392円で、収入率は予算現額に対し95.0%（前年度94.7%）、調定額に対し98.1%（前年度98.1%）となっている。

また、不納欠損処分9,852,131円を行っている。これにより、収入未済額は618,386,629円となり、前年度と比較すると5,360,932円（0.9%）減少している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、％)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	10,051,266,561	31.1	10,100,753,089	31.2	△ 49,486,528	△ 0.5
2 地方譲与税	279,902,000	0.9	277,888,000	0.9	2,014,000	0.7
3 利子割交付金	3,769,000	0.0	4,331,000	0.0	△ 562,000	△ 13.0
4 配当割交付金	75,528,000	0.2	65,849,000	0.2	9,679,000	14.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	82,682,000	0.3	47,449,000	0.1	35,233,000	74.3
6 法人事業税 交 付 金	165,594,000	0.5	152,415,000	0.5	13,179,000	8.6
7 地方消費税 交 付 金	1,830,807,000	5.7	1,841,149,000	5.7	△ 10,342,000	△ 0.6
8 ゴルフ場 利用税交付金	47,224,896	0.1	50,878,172	0.2	△ 3,653,276	△ 7.2
9 環境性能割 交 付 金	41,545,000	0.1	37,957,000	0.1	3,588,000	9.5
10 地方特例 交 付 金	86,221,000	0.3	89,058,000	0.3	△ 2,837,000	△ 3.2
11 地方交付税	6,418,742,000	19.8	6,241,319,000	19.3	177,423,000	2.8
12 交通安全対策 特別交付金	5,634,000	0.0	6,252,000	0.0	△ 618,000	△ 9.9
13 分担金及び 負 担 金	119,870,175	0.4	118,958,316	0.4	911,859	0.8
14 使用料及び 手 数 料	187,438,685	0.6	186,404,458	0.6	1,034,227	0.6
15 国庫支出金	6,397,601,889	19.8	6,262,665,742	19.3	134,936,147	2.2
16 県 支 出 金	2,495,029,335	7.7	2,582,394,298	8.0	△ 87,364,963	△ 3.4
17 財 産 収 入	94,279,873	0.3	107,038,829	0.3	△ 12,758,956	△ 11.9
18 寄 附 金	476,900,897	1.5	379,789,015	1.2	97,111,882	25.6
19 繰 入 金	507,467,032	1.6	869,550,027	2.7	△ 362,082,995	△ 41.6
20 繰 越 金	565,091,422	1.7	1,256,993,476	3.9	△ 691,902,054	△ 55.0
21 諸 収 入	363,786,256	1.1	372,133,611	1.1	△ 8,347,355	△ 2.2
22 市 債	2,071,000,000	6.4	1,352,800,000	4.2	718,200,000	53.1
23 自動車取得税 交 付 金	2,548,371	0.0	504,489	0.0	2,043,882	405.1
計	32,369,929,392	100.0	32,404,530,522	100.0	△ 34,601,130	△ 0.1

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
9,995,678,000	10,295,258,312	10,051,266,561	7,365,748	236,626,003	100.6	97.6

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分 項	令和5年度			令和4年度 収 入 済 額	比 較 増 減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,480,808,004	4,384,394,877	97.8	4,469,697,870	△ 85,302,993	△ 1.9
固 定 資 産 税	5,052,806,138	4,918,041,822	97.3	4,886,543,155	31,498,667	0.6
軽 自 動 車 税	287,707,850	274,893,542	95.5	266,070,046	8,823,496	3.3
市 た ば こ 税	473,936,320	473,936,320	100.0	478,442,018	△ 4,505,698	△ 0.9
計	10,295,258,312	10,051,266,561	97.6	10,100,753,089	△ 49,486,528	△ 0.5

収入済額を前年度と比較すると49,486,528円(0.5%)の減少である。収入率は97.6%で0.1ポイント低下している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

区 分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,219,104,000	10,398,308,793	10,178,803,664	15,713,712	203,791,417	99.6	97.9
令和2年度	9,941,325,000	10,228,926,229	9,984,524,856	8,604,727	235,796,646	100.4	97.6
令和3年度	9,750,993,000	10,086,965,852	9,842,825,928	5,633,275	238,506,649	100.9	97.6
令和4年度	9,989,294,000	10,343,244,076	10,100,753,089	8,274,800	234,216,187	101.1	97.7
令和5年度	9,995,678,000	10,295,258,312	10,051,266,561	7,365,748	236,626,003	100.6	97.6

当年度の収入未済額は236,626,003円で、前年度より2,409,816円(1.0%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税93,841,479円(うち個人89,636,892円、法人4,204,587円)、

固定資産税130,691,066円、軽自動車税12,093,458円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞納処分執行停止 3 か 年 経 過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
令和4年度	18人	721,050円	4人	247,140円	182人	7,306,610円	204人	8,274,800円
令和5年度	9人	1,568,380円	0人	0円	220人	5,797,368円	229人	7,365,748円

※人数については延人数である。

不納欠損額は7,365,748円で、前年度より909,052円減少している。これは、地方税法第15条の7第4項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税2,421,648円、法人市民税150,000円、固定資産税4,073,250円、軽自動車税720,850円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
285,001,000	279,902,000	279,902,000	0	0	98.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると2,014,000円(0.7%)の増加である。

〈第3款〉利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3,200,000	3,769,000	3,769,000	0	0	117.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると562,000円(13.0%)の減少である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
66,000,000	75,528,000	75,528,000	0	0	114.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると9,679,000円（14.7%）の増加である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
70,000,000	82,682,000	82,682,000	0	0	118.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると35,233,000円（74.3%）の増加である。

〈第6款〉 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
158,000,000	165,594,000	165,594,000	0	0	104.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると13,179,000円（8.6%）の増加である。

〈第7款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,860,000,000	1,830,807,000	1,830,807,000	0	0	98.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると10,342,000円(0.6%)の減少である。

〈第8款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
47,000,000	47,224,896	47,224,896	0	0	100.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,653,276円(7.2%)の減少である。

〈第9款〉 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
39,100,000	41,545,000	41,545,000	0	0	106.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,588,000円(9.5%)の増加である。

〈第10款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
75,780,000	86,221,000	86,221,000	0	0	113.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると2,837,000円(3.2%)の減少である。

〈第11款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,235,180,000	6,418,742,000	6,418,742,000	0	0	102.9	100.0

収入済額のうち、普通交付税は5,405,180,000円、特別交付税は1,013,562,000円で、前年度と比較すると177,423,000円(2.8%)の増加である。その内訳は、普通交付税で160,548,000円、特別交付税で16,875,000円の増である。

〈第12款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,000,000	5,634,000	5,634,000	0	0	93.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると618,000円(9.9%)の減少である。

〈第13款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
121,040,000	124,266,589	119,870,175	32,450	4,363,964	99.0	96.5

収入済額を前年度と比較すると 911,859 円（0.8％）の増加である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金79,248,920円である。

不納欠損額は、負担金で民生費負担金の保育所利用者負担金32,450円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、分担金で農林水産業費分担金の県営農村振興総合整備事業分担金3,112,234円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉使用料及び手数料

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
183,450,000	193,497,890	187,438,685	276,000	5,783,205	102.2	96.9

収入済額を前年度と比較すると 1,034,227 円（0.6％）の増加である。

収入の主なものは、使用料で衛生使用料の斎場使用料23,171,200円、土木使用料の道路溝渠等使用料74,849,280円、住宅使用料27,865,869円である。

不納欠損額は、使用料で土木使用料の市営住宅使用料276,000円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、使用料で土木使用料の市営住宅使用料5,535,405円である。使用者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第15款〉国庫支出金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,697,501,000	6,397,601,889	6,397,601,889	0	0	95.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると 134,936,147 円（2.2％）の増加である。

収入の主なものは、国庫負担金で民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金971,787,000円、障害児福祉費負担金161,368,892円、児童手当負担金712,724,998円、施設型給付費負担金873,181,579円、地域型保育給付事業負担金153,337,622円、生活保護費負担金572,317,141円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越分含）102,659,492円、国庫補助金で総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金469,045,000円、重点支援地方創生臨時交付金897,550,000円、民生費国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金125,004,000円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金110,250,000円、就学前教育・保育施設整備交付金150,535,000円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金117,969,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（繰越分含）142,601,100円である。

〈第16款〉県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,594,819,000	2,495,029,335	2,495,029,335	0	0	96.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると87,364,963円(3.4%)の減少である。

収入の主なものは、県負担金で民生費県負担金の国民健康保険基盤安定等負担金236,948,526円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金157,140,251円、障害者自立支援給付費負担金485,893,500円、児童手当負担金158,764,998円、施設型給付費負担金414,413,834円、県補助金で民生費県補助金の障害者医療費助成補助金88,048,636円、児童医療費助成補助金120,066,137円、委託金で総務費委託金の県民税徴収取扱費128,219,012円である。

〈第17款〉財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
94,361,000	94,279,873	94,279,873	0	0	99.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると12,758,956円(11.9%)の減少である。

収入の主なものは、財産運用収入で財産貸付収入の土地建物貸付収入81,398,050円である。

〈第18款〉寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
506,236,000	476,900,897	476,900,897	0	0	94.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると97,111,882円(25.6%)の増加である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金471,940,000円である。

〈第19款〉繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
982,429,000	507,467,032	507,467,032	0	0	51.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると 362,082,995 円（41.6%）の減少である。

収入の主なものは、基金繰入金で介護給付費準備基金繰入金88,890,000円、他会計繰入金で特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金272,838,675円である。

〈第20款）繰越金

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
565,091,000	565,091,422	565,091,422	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 691,902,054 円（55.0%）の減少である。

繰越金の内訳は、純繰越金536,133,422円、繰越明許費繰越金28,958,000円である。

〈第21款）諸収入

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
376,593,000	737,577,646	363,786,256	2,177,933	371,613,457	96.6	49.3

収入済額を前年度と比較すると 8,347,355 円（2.2%）の減少である。

収入の主なものは、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入33,000,000円（労働金庫預託金戻入ほか）、雑入で総務雑入82,059,999円（他会計退職分担金受入ほか）、民生雑入66,534,497円（介護予防サービス計画費収入ほか）、衛生雑入の成人保健事業雑入54,121,518円（高齢者インフルエンザ予防接種個人負担金ほか）、衛生雑入33,326,793円（高齢者医療制度円滑運営事業費補助金ほか）、教育雑入20,000,808円（日本スポーツ振興センター災害共済給付金受入ほか）である。

不納欠損額は、雑入で民生雑入の過年度生活保護費返還金1,577,793円、過年度福祉手当返還金600,140円で、地方自治法第236条第1項及び名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、雑入で弁償金の家屋除却費等実費弁償金12,093,280円、総務雑入の損害賠償請求控訴事件賠償金等293,305,338円、民生雑入の生活保護費返還金54,975,600円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市 債

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3,126,100,000	2,071,000,000	2,071,000,000	0	0	66.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると 718,200,000 円 (53.1%) の増加である。

収入の主なものは、土木債の道路橋梁事業債354,700,000円（一般市道整備事業（繰越分含）ほか）、消防債の消防施設債336,200,000円（共同消防指令センター整備事業ほか）、教育債の中学校施設整備事業債390,600,000円（中学校大規模改良事業（繰越分含）ほか）である。

〈第23款〉自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
0	2,548,371	2,548,371	0	0	—	100.0

収入済額を前年度と比較すると 2,043,882 円 (405.1%) の増加である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
34,088,559,000	31,801,606,432	1,063,398,000	1,223,554,568	93.3

歳出決算額は 31,801,606,432 円で、執行率は予算現額に対し 93.3％（前年度 93.1％）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、％)

区分 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	213,624,888	0.7	209,237,323	0.7	4,387,565	2.1
2 総 務 費	4,140,484,772	13.0	4,547,121,499	14.3	△ 406,636,727	△ 8.9
3 民 生 費	13,678,726,345	43.0	12,673,558,015	39.8	1,005,168,330	7.9
4 衛 生 費	4,063,136,598	12.8	5,034,102,237	15.8	△ 970,965,639	△ 19.3
5 農林水産業費	427,206,551	1.3	570,904,386	1.8	△ 143,697,835	△ 25.2
6 商 工 費	336,856,189	1.1	451,613,175	1.4	△ 114,756,986	△ 25.4
7 土 木 費	2,081,055,160	6.5	2,027,756,512	6.4	53,298,648	2.6
8 消 防 費	1,421,199,235	4.5	1,150,948,769	3.6	270,250,466	23.5
9 教 育 費	2,182,564,238	6.9	1,997,539,331	6.3	185,024,907	9.3
10 災害復旧費	105,606,793	0.3	11,487,278	0.0	94,119,515	819.3
11 公 債 費	3,151,145,663	9.9	3,165,170,575	9.9	△ 14,024,912	△ 0.4
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	31,801,606,432	100.0	31,839,439,100	100.0	△ 37,832,668	△ 0.1

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉議会費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
219,359,000	213,624,888	0	5,734,112	97.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
議 会 費	213,624,888	209,237,323	4,387,565	2.1

支出の主なものは、議会費の議員報酬91,008,020円、議員期末手当34,495,200円、議員共済会負担金28,508,400円である。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金3,913,646円である。

〈第2款〉総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,482,070,000	4,140,484,772	152,870,000	188,715,228	92.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
総 務 管 理 費	3,553,495,954	3,977,622,898	△ 424,126,944	△ 10.7
人 権 政 策 費	136,016,202	151,579,683	△ 15,563,481	△ 10.3
徴 税 費	253,652,707	234,270,688	19,382,019	8.3
戸籍住民基本台帳費	137,008,064	67,835,350	69,172,714	102.0
選 挙 費	24,286,276	83,386,735	△ 59,100,459	△ 70.9
統 計 調 査 費	17,476,935	5,310,346	12,166,589	229.1
監 査 費	18,548,634	27,115,799	△ 8,567,165	△ 31.6
計	4,140,484,772	4,547,121,499	△ 406,636,727	△ 8.9

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当242,352,212円、財産管理費の財政調整基金元金積立金270,000,000円、介護給付費準備基金元金積立金192,779,000円、ふるさと応援基金元金積立金461,694,000円、IT推進事業費の電算機器使用料152,855,260円、企画費のふるさと応援推進事業報償費146,414,326円、地域振興費のゆめづくり地域交付金105,478,400円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等43,004,793円、財産管理費の積立金38,495,308円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、総務管理費で一般管理費（証明書等コンビニ交付サービス事業）4,634,000円、財産管理費の庁舎設備改修事業132,902,000円、戸籍住民基本台帳費で戸籍住民基本台帳費15,334,000円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,184,054,000	13,678,726,345	64,627,000	440,700,655	96.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
社 会 福 祉 費	6,013,688,414	5,780,411,774	233,276,640	4.0
児 童 福 祉 費	5,700,276,943	5,313,086,553	387,190,390	7.3
生 活 保 護 費	1,964,760,988	1,580,059,688	384,701,300	24.3
災 害 救 助 費	0	0	0	—
計	13,678,726,345	12,673,558,015	1,005,168,330	7.9

支出の主なものは、社会福祉費で老人福祉費の養護老人ホーム措置費扶助費114,140,946円、障害者自立支援費の介護給付費扶助費1,183,952,417円（生活介護事業費ほか）、訓練等給付費扶助費697,423,965円（就労継続支援事業費ほか）、障害者福祉事業推進費の障害者医療助成事業扶助費206,437,661円（心身障害者医療助成費ほか）、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金544,744,440円、介護保険特別会計繰出金の繰出金1,246,534,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金1,089,595,033円、児童福祉費で児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費扶助費309,174,264円、児童医療助成事業扶助費278,423,211円（子ども医療助成費ほか）、児童扶養手当給付費扶助費284,667,080円、児童措置費の児童手当給付費扶助費

1,029,870,000円、保育所費の民間保育所等施設整備補助金225,802,000円、民間保育所等運営事業扶助費2,079,891,339円、地域型保育事業費扶助費327,427,962円、生活保護費で生活保護総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金236,130,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金564,970,000円、物価高騰対応重点支援給付金233,400,000円、扶助費の生活保護事業扶助費731,367,039円（医療扶助費ほか）である。

不用額の主なものは、社会福祉費で障害者自立支援費の扶助費50,447,205円、児童福祉費で児童福祉総務費の扶助費41,713,189円、児童措置費の扶助費38,590,000円、保育所費の扶助費64,567,699円、生活保護費で生活保護総務費の負担金補助及び交付金41,318,500円、扶助費の生活保護事業扶助費32,722,961円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、社会福祉費で老人福祉費の地域密着型サービス整備事業9,710,000円、施設開設準備経費助成等事業6,398,000円、児童福祉費で保育所費の大屋戸保育所解体事業3,358,000円、生活保護費で生活保護総務費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業45,161,000円である。

〈第4款〉衛生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,492,122,000	4,063,136,598	245,062,000	183,923,402	90.5

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
保 健 衛 生 費	2,698,701,045	3,492,358,414	△ 793,657,369	△ 22.7
清 掃 費	1,364,435,553	1,541,743,823	△ 177,308,270	△ 11.5
計	4,063,136,598	5,034,102,237	△ 970,965,639	△ 19.3

支出の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金100,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料41,578,515円、わくわく・すくすく交付金36,500,000円、予防費の予防接種等委託料222,688,238円、新型コロナウイルスワクチン接種事業予約管理業務等委託料44,627,244円、ワクチン接種業務委託料67,532,916円、成人保健事業費のがん検診委託料93,178,776円、応急診療所費の報償費33,285,325円、斎場管理費の斎場改修事業工事請負費100,243,000円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,244,133,248円、水道事業会計繰出金（繰越分含）253,857,913円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金1,336,854,000円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で母子保健事業費の委託料14,524,193円、負担金補助及び交付金15,277,221円、予防費の委託料63,681,541円、公営企業会計繰出金の投資及び出資金13,905,342円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、保健衛生費で予防費の新型コロナワクチン接種事業7,000,000円、斎場管理費の斎場改修事業1,300,000円、公営企業会計繰出金の水道事業会計繰出金139,040,000円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金97,722,000円である。

〈第5款〉農林水産業費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
493,330,000	427,206,551	43,673,000	22,450,449	86.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
農 業 費	358,564,571	492,524,935	△ 133,960,364	△ 27.2
林 業 費	68,641,980	78,379,451	△ 9,737,471	△ 12.4
計	427,206,551	570,904,386	△ 143,697,835	△ 25.2

支出の主なものは、農業費で農業振興費の多面的機能支払交付金30,192,178円、中山間地域等直接支払交付金10,315,512円、農業基盤整備費の農業水路等長寿命化・防災減災事業工事請負費12,511,400円、団体営ため池等整備事業工事請負費（繰越分）30,001,400円、農村地域防災減災事業委託料（繰越分含）81,648,600円、林業費で林業振興費の森林経営管理事業委託料17,369,000円である。

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金補助及び交付金10,124,755円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業費で農業振興費のみどりの産業息吹くまちなばり創出事業（畜産業飼料価格高騰対策支援事業）2,000,000円、農業基盤整備費の県営農村振興総合整備事業1,738,000円、農村地域防災減災事業19,500,000円、県営農道保全対策事業9,000,000円、農地耕作条件改善事業11,435,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
390,269,000	336,856,189	40,000,000	13,412,811	86.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項 / 区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
商 工 費	336,856,189	451,613,175	△ 114,756,986	△ 25.4

支出の主なものは、商工業振興費の勤労者福祉対策資金預託金20,000,000円、プレミアム付商品券発行事業補助金137,194,000円、雇用労働人材確保業務委託料20,997,143円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金3,096,380円、貸付金3,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金3,004,850円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、商工費で商工業振興費の省エネ推進・生産性向上・業態転換支援事業40,000,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,293,711,000	2,081,055,160	163,405,000	49,250,840	90.7

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項 / 区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
土 木 管 理 費	90,994,902	106,821,325	△ 15,826,423	△ 14.8
道 路 橋 梁 費	841,132,725	854,882,088	△ 13,749,363	△ 1.6
河 川 費	68,191,041	27,702,736	40,488,305	146.2
都 市 計 画 費	918,082,798	880,530,866	37,551,932	4.3
住 宅 費	162,653,694	157,819,497	4,834,197	3.1
計	2,081,055,160	2,027,756,512	53,298,648	2.6

支出の主なものは、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）149,504,100円、名張川河川改修事業（橋梁整備）負担金

（繰越分含）55,000,000円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料59,707,450円、道路新設改良費の一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）117,973,075円、橋梁維持費の道路メンテナンス事業工事請負費（繰越分含）42,234,500円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費101,972,691円、緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）工事請負費37,833,400円、河川費で河川維持費の工事請負費44,746,125円、都市計画費で公園管理費の公園維持管理作業等委託料54,599,443円、社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）工事請負費（繰越分含）34,327,700円、公営企業会計繰出金の下水道事業会計繰出金750,870,000円、住宅費で住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）36,739,990円である。

不用額の主なものは、土木管理費で国土調査費の委託料5,197,300円、道路橋梁費で道路維持費の委託料7,682,550円、道路新設改良費の委託料10,775,980円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）12,570,000円、道路新設改良費の一般市道整備事業89,711,000円、橋梁維持費の道路メンテナンス事業9,224,000円、河川費で河川維持費41,800,000円、都市計画費で公園管理費の社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）10,100,000円である。

〈第8款〉消防費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,462,727,000	1,421,199,235	10,011,000	31,516,765	97.2

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
消 防 費	1,421,199,235	1,150,948,769	270,250,466	23.5

支出の主なものは、常備消防費の施設維持管理等委託料13,496,367円、消防救急デジタル無線（共通波）整備等負担金15,162,329円、非常備消防費の報酬25,473,016円、消防施設費の小型動力ポンプ積載車等購入事業備品購入費11,591,800円、高規格救急自動車整備事業備品購入費30,448,000円、消防団拠点施設整備事業工事請負費10,509,400円、耐震性貯水槽設置事業工事請負費12,933,800円、共同消防指令センター整備事業負担金269,350,128円である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等12,091,344円、消防施設費の負担金補助及び交付金8,235,872円、である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、消防費で消防施設費の小型動力ポンプ積載車等購入事業10,011,000円である。

〈第9款〉教育費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,795,753,000	2,182,564,238	339,250,000	273,938,762	78.1

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
教 育 総 務 費	499,721,631	509,257,354	△ 9,535,723	△ 1.9
小 学 校 費	689,669,081	673,010,189	16,658,892	2.5
中 学 校 費	631,702,874	161,661,640	470,041,234	290.8
幼 稚 園 費	3,314,800	121,539,319	△ 118,224,519	△ 97.3
社 会 教 育 費	249,013,815	294,375,669	△ 45,361,854	△ 15.4
保 健 体 育 費	109,142,037	237,695,160	△ 128,553,123	△ 54.1
計	2,182,564,238	1,997,539,331	185,024,907	9.3

支出の主なものは、教育総務費で教育振興費の小中学校コンピュータ管理費パソコン保守サポート委託料25,743,300円、電算機器使用料47,252,952円、小学校費で小学校管理費の学校給食業務委託料112,948,550円、学校給食費物価高騰支援補助金62,977,385円、小学校トイレ改修事業工事請負費（繰越分）78,217,700円、中学校費で中学校管理費の大規模改良事業工事請負費（繰越分）412,541,800円、中学校トイレ改修事業工事請負費（繰越分）42,757,000円、教育振興費の学用品等扶助費21,588,964円、社会教育費で図書館費の窓口業務等委託料51,744,000円、青少年センター費の青少年センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）28,518,000円、保健体育費で体育施設費の中央公園電気設備改修事業工事請負費26,144,800円、体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）29,577,890円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費の報酬10,993,131円、小学校費で小学校管理費の工事請負費7,591,679円、教育振興費の扶助費9,533,919円、中学校費で中学校管理費の工事請負費200,713,783円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校費で小学校管理費の小学校トイレ改修事業128,499,000円、中学校費で中学校管理費の中学校大規模改良事業157,757,000円、中学校トイレ改修事業52,994,000円である。

〈第10款〉災害復旧費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
110,928,000	105,606,793	4,500,000	821,207	95.2

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
農林施設災害復旧費	9,635,381	7,568,041	2,067,340	27.3
土木施設災害復旧費	94,687,954	3,919,237	90,768,717	2,316.0
文教施設災害復旧費	1,283,458	0	1,283,458	—
計	105,606,793	11,487,278	94,119,515	819.3

支出の主なものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害応急復旧事業委託料20,975,037円、現年補助災害復旧事業委託料64,554,546円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業4,500,000円である。

〈第11款〉公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,152,512,000	3,151,145,663	0	1,366,337	100.0

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
公 債 費	3,151,145,663	3,165,170,575	△ 14,024,912	△ 0.4

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和4年度末 未償還額	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	32,574,648,500	2,071,000,000	3,037,594,313	113,551,350	3,151,145,663	31,608,054,187

当年度の借入額は2,071,000,000円となっており、前年度と比較すると718,200,000円増加している。元金償還額は借入金を上回る3,037,594,313円で、当年度末の未償還額は31,608,054,178円となっており、前年度末からは966,594,313円減少している。

〈第12款〉予備費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,724,000	0	0	11,724,000	0.0

予備費は、当初予算額が50,000,000円であり、39,500,000円を補正予算で増額した。このうち77,776,000円が所要の科目に充用され、予算現額は11,724,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	4,721,362	9,903,450	△ 5,182,088	△ 52.3
東山墓園造成事業	48,630,292	46,237,982	2,392,310	5.2
国民健康保険	8,387,125,957	8,411,236,092	△ 24,110,135	△ 0.3
介護保険	7,968,070,715	7,830,029,206	138,041,509	1.8
後期高齢者医療	2,072,866,156	1,978,334,692	94,531,464	4.8
国津財産区	114,719	195,728	△ 81,009	△ 41.4
計	18,481,529,201	18,275,937,150	205,592,051	1.1

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	4,340,174	9,498,441	△ 5,158,267	△ 54.3
東山墓園造成事業	45,329,328	43,370,774	1,958,554	4.5
国民健康保険	8,218,206,094	8,204,836,667	13,369,427	0.2
介護保険	7,815,215,784	7,543,959,813	271,255,971	3.6
後期高齢者医療	2,064,881,582	1,974,689,612	90,191,970	4.6
国津財産区	114,005	133,014	△ 19,009	△ 14.3
計	18,148,086,967	17,776,488,321	371,598,646	2.1

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,229,000	107,399,684	4,721,362	0	102,678,322	90.3	4.4

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	4,107,353	87.0	4,668,713	47.1	△ 561,360
県 支 出 金	209,000	4.4	226,000	2.3	△ 17,000
繰 越 金	405,009	8.6	5,008,737	50.6	△ 4,603,728
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0
計	4,721,362	100.0	9,903,450	100.0	△ 5,182,088

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは繰越金で4,603,728円の減である。

収入の主なものは、事業収入で貸付金元利収入4,107,353円である。

収入未済額は事業収入で貸付金元利収入の貸付金元利償還金102,678,322円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,229,000	4,340,174	0	888,826	83.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	1,800,581	41.5	1,745,173	18.4	55,408
公債費	827,593	19.1	1,128,268	11.9	△ 300,675
諸支出金	1,712,000	39.4	6,625,000	69.7	△ 4,913,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	4,340,174	100.0	9,498,441	100.0	△ 5,158,267

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは、諸支出金で4,913,000円の減である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の電算機器使用料1,719,992円、諸支出金で他会計繰出金1,712,000円である。

不用額の主なものは、総務費で一般管理費の役務費512,472円、予備費で300,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元金	110,733,074	102,101,072	94,360,637	90,281,807	86,749,928
利子	20,149,930	18,469,294	16,949,163	16,359,280	15,928,394
計	130,883,004	120,570,366	111,309,800	106,641,087	102,678,322

当年度の貸付金元利収入の収入率は3.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。収入未済額は102,678,322円で、前年度より3,962,765円減少した。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和4年度末 未償還額	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等 貸付事業債	811,365	0	811,365	16,228	827,593	0

２．東山墓園造成事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
50,304,000	48,630,292	48,630,292	0	0	96.7	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	18,621,000	38.3	26,643,000	57.6	△ 8,022,000
財 産 収 入	142,084	0.3	14,648	0.0	127,436
繰 入 金	27,000,000	55.5	11,429,000	24.7	15,571,000
繰 越 金	2,867,208	5.9	8,151,334	17.6	△ 5,284,126
計	48,630,292	100.0	46,237,982	100.0	2,392,310

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは繰入金で15,571,000円の増、減少した主なものは事業収入で8,022,000円、繰越金で5,284,126円の減である。

収入の主なものは、事業収入で東山墓園事業収入の永代使用料8,604,000円、繰入金で東山墓園管理基金繰入金27,000,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
50,304,000	45,329,328	0	4,974,672	90.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事 業 費	7,927,826	17.5	7,113,086	16.4	814,740
公 債 費	12,978,202	28.6	4,873,448	11.2	8,104,754
諸 支 出 金	24,423,300	53.9	31,384,240	72.4	△ 6,960,940
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	45,329,328	100.0	43,370,774	100.0	1,958,554

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは公債費で8,104,754円の増、減少したものは諸支出金で6,960,940円の減である。

支出の主なものは、公債費で市債元金定期償還金12,710,996円、諸支出金で基金積立金の東山墓園管理基金元金積立金17,317,000円である。

不用額の主なものは、諸支出金で償還金及び還付金の永代使用料等還付金2,770,700円、予備費で1,000,000円である。

〈墓園貸付状況〉

令和6年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,004	905	99
第 2 期	315	298	17
第 3 期	1,154	1,074	80
第 4 期	494	464	30
第 5 期	220	191	29
計	3,187	2,932	255

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。

第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	令和4年度末 未償還額	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 未償還額
			元金	利子	計	
東山墓園造成 事業債	148,251,544	0	12,710,996	267,206	12,978,202	135,540,548

３．国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,381,799,000	8,647,853,180	8,387,125,957	6,542,805	254,184,418	100.1	97.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,414,396,271	16.9	1,518,698,996	18.1	△ 104,302,725
分担金及び負担金	5,405,000	0.1	5,912,300	0.1	△ 507,300
使用料及び手数料	693,250	0.0	724,050	0.0	△ 30,800
県支出金	6,199,649,103	73.9	6,144,900,309	73.1	54,748,794
繰入金	544,744,440	6.5	567,475,749	6.7	△ 22,731,309
繰越金	206,399,425	2.5	148,766,735	1.8	57,632,690
諸収入	15,526,468	0.2	24,703,953	0.3	△ 9,177,485
国庫支出金	312,000	0.0	54,000	0.0	258,000
計	8,387,125,957	100.0	8,411,236,092	100.0	△ 24,110,135

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは国民健康保険税で104,302,725円、繰入金で22,731,309円の減、増加した主なものは県支出金で54,748,794円、繰越金で57,632,690円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税で一般被保険者国民健康保険税1,414,325,564円、県支出金で保険給付費等交付金6,199,649,103円、繰入金で一般会計繰入金544,744,440円である。

不納欠損額は6,542,805円（国民健康保険税6,533,964円、諸収入8,841円）で、前年度より1,182,686円の増加である。これは、地方税法第15条の7第4項及び同条第18条等の規定により処分したものである。

収入未済額は254,184,418円で、前年度より5,765,395円増加している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費分 現年課税分	1,011,365,600	965,677,537	0	45,688,063	95.5	95.7
後期高齢者支援金分 現年課税分	328,504,400	313,499,030	0	15,005,370	95.4	95.6
介護納付金分 現年課税分	84,916,500	77,964,741	0	6,951,759	91.8	91.8
医療給付費分 滞納繰越分	174,703,765	39,456,223	4,811,038	130,436,504	22.6	23.9
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	55,245,199	11,831,472	1,179,127	42,234,600	21.4	22.3
介護納付金分 滞納繰越分	18,527,020	5,967,268	543,799	12,015,953	32.2	33.0
計	1,673,262,484	1,414,396,271	6,533,964	252,332,249	84.5	85.8
前 年 度 計	1,770,527,030	1,518,698,996	5,311,350	246,516,684	85.8	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,673,262,484円に対し収入済額1,414,396,271円で収入率84.5%、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,381,799,000	8,218,206,094	0	163,592,906	98.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

款 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	116,952,231	1.4	119,971,014	1.5	△ 3,018,783
保 険 給 付 費	6,001,885,233	73.0	5,952,838,756	72.6	49,046,477
国保事業費納付金	1,889,612,524	23.0	1,806,468,172	22.0	83,144,352
共同事業拠出金	254	0.0	186	0.0	68
保 健 事 業 費	99,924,536	1.2	110,426,237	1.3	△ 10,501,701
諸 支 出 金	109,831,316	1.3	215,132,302	2.6	△ 105,300,986

予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	8,218,206,094	100.0	8,204,836,667	100.0	13,369,427

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で 49,046,477 円、国保事業費納付金で 83,144,352 円の増、減少した主なものは保健事業費で 10,501,701 円、諸支出金で 105,300,986 円の減である。

支出の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費 5,130,921,088 円、一般被保険者高額療養費 795,738,872 円、国保事業費納付金で一般被保険者医療給付費 1,275,487,925 円、一般被保険者後期高齢者支援金等 489,608,993 円、介護納付金分 124,515,606 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 83,978,912 円、保健事業費で特定健康診査等事業費の委託料 20,293,488 円である。

今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

4. 介護保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,019,311,000	7,997,064,481	7,968,070,715	6,081,811	22,911,955	99.4	99.6

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保 険 料	1,954,053,747	24.5	1,942,869,046	24.8	11,184,701
使用料及び手数料	128,750	0.0	144,850	0.0	△ 16,100
国 庫 支 出 金	1,447,337,892	18.2	1,440,590,553	18.4	6,747,339
支 払 基 金 交 付 金	1,968,399,000	24.7	1,933,421,928	24.7	34,977,072
県 支 出 金	1,052,372,230	13.2	1,031,919,114	13.2	20,453,116
繰 入 金	1,246,534,000	15.6	1,190,511,000	15.2	56,023,000
繰 越 金	286,069,393	3.6	276,942,275	3.5	9,127,118
諸 収 入	13,175,703	0.2	13,630,440	0.2	△ 454,737
計	7,968,070,715	100.0	7,830,029,206	100.0	138,041,509

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは支払基金交付金で34,977,072円、県支出金で20,453,116円、繰入金で56,023,000円の増、減少した主なものは諸収入で454,737円の減である。

収入の主なものは、保険料で第1号被保険者保険料1,954,053,747円、国庫支出金で介護給付費負担金1,260,522,942円、支払基金交付金で介護給付費交付金1,901,836,000円、県支出金で介護給付費負担金1,016,930,000円、繰入金で介護給付費繰入金907,674,000円、繰越金286,069,393円である。

不納欠損額は6,081,811円（保険料の第1号被保険者保険料6,081,765円、諸収入46円）で、前年度より581,940円の減少である。これは、介護保険法第200条第1項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料22,846,069円で、前年度より67,838円増加している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,019,311,000	7,815,215,784	0	204,095,216	97.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	106,275,457	1.4	99,495,786	1.3	6,779,671
保 険 給 付 費	7,127,476,886	91.2	6,870,825,154	91.1	256,651,732
地 域 支 援 事 業 費	257,804,014	3.3	257,775,636	3.4	28,378
諸 支 出 金	323,659,427	4.1	315,863,237	4.2	7,796,190
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,815,215,784	100.0	7,543,959,813	100.0	271,255,971

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で256,651,732円の増である。

支出の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費2,692,045,469円、地域密着型介護サービス給付費1,238,354,831円、施設介護サービス給付費2,263,730,050円、居宅介護サービス計画給付費368,679,250円、高額介護サービス費161,726,078円、特定入所者介護

サービス費183,226,074円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費172,012,417円、諸支出金で他会計繰出金272,838,675円である。

不用額の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金31,954,531円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金26,645,169円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金56,269,950円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

５．後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,078,229,000	2,077,603,098	2,072,866,156	247,449	4,489,493	99.7	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	976,499,812	47.1	919,091,352	46.5	57,408,460
使用料及び手数料	108,500	0.0	97,000	0.0	11,500
繰 入 金	1,089,595,033	52.6	998,334,598	50.5	91,260,435
繰 越 金	3,645,080	0.2	4,964,242	0.3	△ 1,319,162
諸 収 入	3,017,731	0.1	55,847,500	2.8	△ 52,829,769
計	2,072,866,156	100.0	1,978,334,692	100.0	94,531,464

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で57,408,460円、繰入金で91,260,435円の増、減少した主なものは諸収入で52,829,769円の減である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料で特別徴収保険料647,863,220円、普通徴収保険料328,636,592円、繰入金で保険基盤安定繰入金209,520,335円、療養給付費繰入金783,215,698円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料247,449円で、前年度より9,405円の増加である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料4,489,493円で、前年度より21,778円

増加している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,078,229,000	2,064,881,582	0	13,347,418	99.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	32,256,392	1.6	30,783,939	1.6	1,472,453
後期高齢者医療広域連合納付金	2,031,256,722	98.4	1,889,288,839	95.7	141,967,883
諸 支 出 金	1,368,468	0.1	54,616,834	2.8	△ 53,248,366
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	2,064,881,582	100.0	1,974,689,612	100.0	90,191,970

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で141,967,883円の増で、減少したものは諸支出金で53,248,366円の減である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料等納付金972,535,689円、療養給付費負担金783,215,698円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金8,279,278円である。

6. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
173,000	114,719	114,719	0	0	66.3	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	5	0.0	14	0.0	△ 9
繰 入 金	52,000	45.3	0	0.0	52,000
繰 越 金	62,714	54.7	195,714	100.0	△ 133,000
計	114,719	100.0	195,728	100.0	△ 81,009

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは繰越金で133,000円の減、増加したものは繰入金で52,000円の増である。

収入の主なものは、繰入金で財政調整基金繰入金52,000円、繰越金で62,714円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
173,000	114,005	0	58,995	65.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	114,005	100.0	133,014	100.0	△ 19,009
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	114,005	100.0	133,014	100.0	△ 19,009

支出済額を前年度と比較すると、減少したものは総務費で19,009円の減である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の国津財産区管理会委員報酬112,000円である。

Ⅳ 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行政財産	土地	2,544,247.02㎡	10,450.38㎡ △17,608.12㎡	2,537,089.28㎡
	建物	205,208.33㎡	647.28㎡ △1,553.49㎡	204,302.12㎡
普通財産	土地	840,005.83㎡	4,315.45㎡ △269.03㎡	844,052.25㎡
	建物	21,162.93㎡	853.51㎡ △991.41㎡	21,025.03㎡
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 権 利	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
車 両	90	3 △1	92

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	17,360	6,600 △8,600	15,360
貸 付 奨 学 金	15,049	360 △2,895	12,514
計	32,409	6,960 △11,495	27,874

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財政調整基金	1,893,884	270,322	2,164,206
職員退職手当基金	922	90,000	90,922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	390,303	60,823	451,126
災害救助基金	16,125	313	16,438
市立病院等整備基金	14,592	12	14,604
奨学資金造成基金	8,657	7 △900	7,764

減 債 基 金	388,713	91,070	479,783
ふ る さ と 振 興 基 金	26,368	0	26,368
公 共 施 設 基 金	827	0	827
農 業 共 済 基 金	14,878	12	14,890
小波田川流域排水管維持管理基金	144,901	800 △899	144,802
福 祉 基 金	152	0	152
中山間ふるさと水と土保全対策基金	265	△265	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	851,351	193,480 △88,890	955,941
開 発 調 整 池 管 理 基 金	13,444	11 △5,913	7,542
ふ る さ と 応 援 基 金	119,056	461,714 △31,460	549,310
学 校 施 設 整 備 基 金	17,451	1,558	19,009
農村ふれあい交流空間整備基金	8,570	7	8,577
産 業 振 興 基 金	2,099	△500	1,599
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,297	15,611 △16,908	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,789	21,943 △22,461	16,271
計	3,930,705	1,207,683 △168,196	4,970,192

(注) ふるさと応援基金には、出納整理期間中の異動△31,460 千円を含む。

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、4,970,192 千円で、前年度と比較すると1,039,487 千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
現 金	15,971	13	15,984
土 地	8,552.24	0	8,552.24

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第 241 条第 5 項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和5度中増減高	令和5年度末現在高
国 津 財 産 区	土地 (山林)	824, 323. 23	0. 00	824, 323. 23

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5度中増減高	令和5年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	1, 679	△1, 679	0

(3) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5度中増減高	令和5年度末現在高
東 山 墓 園 管 理 基 金	337, 362	17, 317 △27, 000	327, 679
国津財産区財政調整基金	757	△52	705

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位：千円)

借入先	令 和 4 年 度 末 未 償 還 額	令 和 5 年 度 借 入 額	令和5年度償還額			令和5年度末 未 償 還 額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	475, 000	0	100, 000	522	100, 522	375, 000	平成27. 3. 31 (500, 000) 平成28. 3. 31 (300, 000)

VI 財政指標(普通会計)

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

〈経常収支比率、財政力指数の推移〉

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 三重県 14 市平均	令和4年度 全国類似 団体平均
経 常 収 支 比 率 (%)	100.1 ※(107.4)	93.8 ※(101.7)	99.2 ※(101.4)	100.0 ※(101.0)	91.0	91.0
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.701	0.674	0.653	0.632	0.64	0.71

※（ ）は、臨時財政対策債、減収補填債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に 80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和5年度は100.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇し、財政が硬直した状態である。令和4年度三重県14市の平均は91.0%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和5年度は0.632で、前年度と比較すると0.021ポイント低下している。令和4年度三重県14市の平均は0.64である。

むすび

以上が令和5年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 32,369,929,392 円、歳出総額 31,801,606,432 円で差引額 568,322,960 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 43,958,000 円を差し引いた実質収支額は 524,364,960 円である。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス 11,768,462 円となっている。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 34,601,130 円 (0.1%) の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、繰入金で 362,082,995 円、繰越金で 691,902,054 円の減となっている。増加となった主なものは、地方交付税で 177,423,000 円、国庫支出金で 134,936,147 円、市債で 718,200,000 円の増となっている。一般会計歳入の収入率は、予算に対し 95.0% となり前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇しており、調定に対しては 98.1% で前年度と同率となっている。収入未済額は 618,386,629 円（主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴事件賠償金、生活保護費返還金等）で、前年度と比較すると 5,360,932 円 (0.9%) 減少している。引き続き負担の公平性、適正化及び財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 37,832,668 円 (0.1%) の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、総務費で 406,636,727 円、衛生費で 970,965,639 円の減となっている。これは、財政調整基金元金積立金、基金償還金、水道事業会計借入金償還金、伊賀南部環境衛生組合分担金の減が主な要因となっている。増加となった主なものは、民生費で 1,005,168,330 円、消防費で 270,250,466 円の増となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、共同消防指令センター整備事業の増が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 93.3% となり前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,063,398,000 円である。主なものは、庁舎整備改修事業 132,902,000 円、水道事業会計繰出金 139,040,000 円、中学校大規模改良事業 157,757,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると歳入総額 18,481,529,201 円、歳出総額 18,148,086,967 円で、差引額 333,442,234 円となり、実質収支額も同額となった。収入未済額は 384,264,188 円（主に住宅新築資金等貸付金元利償還金、国民健康保険税、介護保険料等）で、前年度と比較すると 1,903,410 円 (0.5%) の増加となっており、引き続き対応に万全を期すとともに、その解消に努められたい。

令和5年度は、総合計画「なばり新時代戦略」の初年度であり、基本構想「変化をおこし 活力あふれ みんなでつくる 大好きなまち なばり」の実現に向けて、重点プロジェクト「おこす」と7つの基本施策に沿った取組を始動し、大阪・関西万博経済好循環創出事業、シティプロモーション推進事業、中学校給食施設整備準備事業、デジタル改革推進事業などの新規事業に取り組まれた。

令和 5 年度決算においては、新型コロナ関連事業や物価高騰に対応する支援事業などにより、一般会計において 10 回の補正予算を編成し財政規模を拡大したが、国や県等の財源措置を有効活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支では約 5 億 2 千万円の黒字を確保し、また、市の預金に相当する財政調整基金については、約 2 億 7 千万円の増加となっている。

一方で、市の負債となる一般会計の市債残高は全体で約 9 億 7 千万円減少しているが、臨時財政対策債を除いた市債残高は約 7 千万円増加している。

さらに、標準財政規模に占める財政調整基金の割合や実質公債費率、将来負担比率を県下他市と比較すると最も厳しい値となっており、公債費の財政負担が大きい状況が続いている。財政運営の指標となる経常収支比率では、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇して 100% となり、投資的事業や新しい施策を実施する余力がなく、財政が硬直化した深刻な状況といえる。

今後、市税収入は生産年齢人口の減少により増収が見込めない中、令和 5 年度ローリング版の中期財政計画においても、都市振興税の終了に伴い、令和 6 年度以降は毎年収支不足が生じ、令和 10 年度末で財政調整基金が枯渇するという非常に厳しい財政見通しとなっている。歳出面では少子高齢化社会の進展により財政需要の増加が見込まれるとともに、公共施設の老朽化が進行しており、その更新が本市にとって大きな課題である。また、昨今の物価高騰をはじめとする社会経済情勢の変化や不測の事態にも適時適切に対応していく必要がある。

以上のことから、今後の財政運営は依然厳しい状況となることが予測されるため、事業の選択と集中による歳出の抑制を図るとともに、歳入面では国や県等の有利な財源措置をはじめ、ふるさと寄附金やクラウドファンディングなどの活用のほか、根本的な財源不足解消のために新たな歳入確保に向けた検討を進めるなど、健全な財政構造の確立が急務であると考ええる。

これから名張市が変化に対応し、持続可能な未来を目指した「なばり新時代戦略」を推進していくためには、経済性・効率性・有効性を念頭に更なる行財政改革への取組を推進するとともに、市債残高の縮減や基金の確保など持続可能な財政基盤の構築に向けて、組織の枠を超えた情報共有と全庁を挙げた一層の努力を期待するものである。